

革の方向を一体的に盛り込んだ上で、今年秋に明らかにし、年内に決定するときにあります。

問 来年度は15億円程度の財源が不足すると言われている中で、財政問題は、

市長 財政推計の中で盛り込んで、今年度の事務事業の見直し目標額1億5千万円と併せて、約4億円の

見直しが必要となるので、今後とも引き続き事務事業の見直しをはじめとする財源確保に向けた取り組みを強力に推進し、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

◆各税の収納率低下に

対する対策

問 滞納整理班設置によって収納率の向上が見られるのか。

市長 平成15年度の収納率は、現年課税分で対前年度0・1ポイント減の93・1%、市税全体では前年度と同率の76・1%、5年前の10年度の特別土地保有税を除く調定額、収入額を100とした場合における15年度の調定額は4・7ポイント増の104・7、収入額は1・8ポイント減の

98・2という状況です。滞納整理班は、積極的な滞納整理を実施する一方、悪質な滞納者や高額な滞納者に対し、給与債権差押え、預貯金債権差押え、不動産差押えを実施するなど、収納率の向上に努めています。

問 国保税の値上げが収納率の低下につながることはないか。また、どのような対策をするのか。

市長 滞納整理班を中心とした個別訪問を行い、必要に応じて不動産、給与、預貯金などの差押えのほか、納税が滞っている世帯には、有効期限の短い短期被保険者証を交付しています。滞納対策の新たな取り組みとして、今年度から毎月最終日曜日に市役所を開庁し、納税相談を実施しているほか、7月から徴収嘱託員を雇用し、徴収業務の強化を図っています。

◆市営住宅問題

問 一部老朽化した市営住宅の整備と九十九路団地、長谷団地のメンテナンスについて。

市長 交進、朝陽団地は老朽化が進んでおり、入居者の方々が安心して暮らせる

よう維持補修等を行い、雨水貯留槽の設置や団地内通路の舗装工事等を実施し、良好な環境の確保に努めています。九十九路、長谷団地は、屋上防水工事や受水槽等の清掃を定期的に実施し、特に外装の汚損が進んでいるので、平成11年度より隔年で外装改修工事を実施しています。

問 家賃の収納状況は。

市長 平成15年度現年分の収納率は95・6%で、年々向上しており、収納未済額も年々減少傾向です。

問 連帯保証人がどの程度役割を果たしているのか。

市長 家賃の滞納があった場合や団地を退去するときの修繕費等で入居者が支払い困難になった場合に入居者への催促をお願いしたり、入居者にかわって支払いしていたことなどです。



▲外装工事の終わった九十九団地

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

代表
質問 右山 正美

◆市長の政治姿勢

(1) 国・県の地方財源

切り捨てについて

問 小泉内閣は税源移譲がともなわれない三位一体改革をすすめており、県も補助金カット、縮小の方針である。財源確保のために国・県に強く意見を上げるべきと思うがどうか。

市長 地方六団体が国庫補助、負担金などに関する改革案を提出しており、地方の意見が充分反映されると考えている。

(2) 来年度予算について

問 市は大型公共事業を進め、市財政を圧迫させてきた。16年度は8億円の市民負担、サービスを切り捨てる予算となったが、市民の不安を取り除き、福祉や暮らしを守る財源確保がされるべきと思うがどうか。

市長 厳しい財政状況であり、歳入面で市税収確保、

受益者負担の適正化を図るため、使用料、手数料の見直し、歳出面での節減合理化、事務事業の見直しをしていく。

(3) 市民生活優先市政運営を

問 国の社会保障の改悪、長引く不況で市民生活は深刻さを増している。市民が安心して住み続ける八街にするために、市民生活優先の市政運営を求めます。

市長 将来的に市民が安心して暮らせるようバランスの取れた予算にしていく。

(4) 地域経済活性化対策の強化を

問 長引く不況にあえぐ市内業者は仕事がなく死活問題となっている。地元業者への小規模公共事業の発注制度など積極的な導入や、農業では後継者対策など取り組むべきだがどうか。

市長 市内業者がより多く公平に受注の機会が得られるよう配慮している。農業については地域資源循環型の体制を整備し、高所得を得られるよう努力したい。

◆残土条例の強化で

地下水保全を

問 (1) 残土条例の強化を
地下水は市民にとって



は大切な飲み水となっている。この地下水が、数多くの埋立てによりいつ汚染されるか、市民は不安を感じている。市民の命や健康を守るため、安全で良質な水を確保すべきであり、残土条例の強化で市民の命の水を守ることが求められているがどうか。

市長 市独自の改正で、土地所有者の義務の強化、土砂の搬出の禁止をしている。県の許可について、違反行為者には、厳しい指導、取締りをお願いする。

(2) 地下水の検査強化を
問 地下水汚染の状況把握するために、現在の2年に一度の検査を、毎年おこないました、検査箇所を増やすべきと思うがどうか。

市長 2年に一度で充分だと考えている。